

## 紀ノ川利水から撤退へ (阪南市にある泉南浄水池や浄水場予定地など)



紀ノ川大堰

紀ノ川大堰から利水撤退で、約380億円の負担が無駄にと言われているが、この「紀ノ川大堰」のために、平成20年度はいくら負担したのか。また、これまでの負担の状況は？

平成20年度は、国庫補助金約1億5千万円を含め、約3億円を建設負担金として、支出している。

これまでの支出累計については、建設負担金として、平成元年度から平成20年度までで、国庫補助金135億円を含め、約383億円の負担をしてきた。

紀ノ川大堰の撤去という事になると、これまでの負担金はどのように精算されるのか、また、どのような会計処理がなされるのか？

紀ノ川大堰は、今年度末をもって事業完了予定であり、利水撤去に伴う負担金の精算方法や精算額については、引き続き、国と協議を進めて参りたい。撤去に伴い、これまでの投資にかかる負担額は、現在の府の水道事業会計において計上し、後年度に壜積損益という形で繰り越していくこととなる。

なお、コンセッション型指定管理者制度の導入の際に、この壜積損益の扱いについては、今後、大阪市と協議していくこととなるが、公認会計士など専門家のご意見をお伺いしながら、適切に対応していく。

そもそも、なぜ、紀ノ川利水が必要だったのか？紀ノ川利水の経過は？

昭和40年代以降の高度経済成長期において、急増する人口や関西国際空港の開港などを背景に、水需要が将来大幅に増加すると予測された。また、当時、淀川水系の水源地開発だけでは、十分な水源が確保できない状況であったので、当初、紀ノ川大堰を含めた紀ノ川利水として、1日あたり約25万トンの利水量を確保する計画であった。

その後、水需要が右肩上がりから横ばいへ、さらに減少傾向に変化したため、紀ノ川利水を平成12年度には25万トンから13万トンへ、平成17年には1万トンへ下方修正してきたところであるが、今回の水需要予測の見直しに伴い、紀ノ川利水からの撤退を決定したものである。

それで紀ノ川大堰を2万トンから1万トンへ見直したときには、「万一淀川で大きな水源事故があった場合には紀ノ川からの利水は効果がある」との説明があった。

安定的に給水を図るためには、今でも、水源の複数化のため、紀ノ川利水が重要と考える。

完成間近の紀ノ川大堰からの利水撤退をするのではなく、府の淀川での既得水源量を減らしてでも、大阪市は紀ノ川利水を活用すべきではないか？

当初の計画では、淀川水系だけでは将来の水需要の増加に対応できないことが予測され、紀ノ川利水が必要であった。加えて水源の複数化により、危機管理上の効果もあるとの判断から水源開発を進めることとした。

しかし、今回の水需要予測の見直しの結果、既存の水源確保量内での供給が可能となることが明らかになった。仮に淀川における既得水源1万トンを紀ノ川大堰に振り替えた場合、新たに発生する紀ノ川系浄水施設の整備費用のほか、紀ノ川大堰や浄水場等にかかる維持管理費が毎年発生することになるため、紀ノ川大堰からの利水撤退を判断したものである。

撤退の判断に伴い、淀川のみを単一水源となるので、水源事故や災害時等に備え、十分な危機管理対応策を講じていく。

それで、今回の水需要予測の見直しの結果、紀ノ川大堰からの利水撤退という方針だが、水源が淀川のみになる。特に淀川から非常に遠い大阪南部地域においては、危機管理面で非常に不安。今後の危機管理対策についてはどのように対応していくのか？

今後、府営水道においては、淀川のみを単一水源となるため、災害時の安定供給の観点から、地震、事故などの十分な危機管理対応策について強化を図っていく必要があると認識している。



紀ノ川大堰位置図 紀ノ川大堰の隣にある「水ときらめき紀ノ川館」床面航空写真

府営水道の施設については、特に大阪南部地域におけるバイパス管の整備や主要施設の耐震化の促進、市町村の受水分岐の二系統化・二重化などの整備を行い、地震・事故等の十分な危機管理対応策を講じていくことで対応していきたい。

危機管理上、大阪南部地域に対して、様々な対策を講じていくとのことだが、中でも、バイパス送水管は、老朽管の更新時の代替機能、事故時などのバックアップの機能を持つなど、大和川以南の市町村にとって重要であると考えている。そのため、府市統合協議に関係なく、バイパス送水管の整備を推進してもらわなければならない。コストを最小にするのは当然だが、コストの最小化は、危機管理をないがしろにして達成するものではない。

また、私の地元にある泉南浄水池は、地域の水ガメとして、無くてはならない施設である。あらためて、この泉南浄水池が、地域にとってどのような役割を果たしているか？

泉南浄水池は、鋼製のタンクが2基あり、合わせて約6,500トンの水を貯めており、ここから、阪南市、岬町へ送水している。

また、高台にあるため、この高低差を利用して送水を行っており、大和川以南への送水が止まった場合でも、阪南市、岬町への約6時間の供給が可能であることから、この地域にとって重要な施設である。

このように、泉南浄水池は、泉南地域の市町村にとって、重要な施設である。だからこそ、今後、自然災害が発生した場合に、池自体が、大丈夫なのか心配である。過去に鳥取ダムが決壊して、死者及び行方不明者51人も地元の人々の命が奪われた地域でもある。そこで、同浄水池の耐震性について確認したい。

水道部では、ポンプ場や浄水池などの重要施設の耐震診断調査を平成17年度から順次実施しており、泉南浄水池については、現在、詳細な調査を進めているところであり、本年度末までに結果を出す。

その結果を踏まえ、必要な場合には、適切な対策を講じるなど、震災時における泉南地域の給水拠点として、今後ともしっかりと役割を果たしていけるよう、引き続き、取り組んでまいります。



阪南市にある泉南浄水池

紀ノ川利水を撤退した場合、大阪南部地域への送水安定性を確保するためには、バイパス送水管の整備が重要であることに加えて、震災時には、この泉南浄水池が地域の給水拠点として重要な役割をはたすことになる。紀ノ川利水から撤退した場合、紀ノ川系施設用地として取得してきた、浄水場用地はどうするのか？

浄水場用地の取り扱いについては、地元阪南市などのご意見を十分伺いながら、有効活用も視野に入れて検討してまいります。



紀ノ川利水のために大阪府が購入した阪南市にある浄水場予定地

紀ノ川利水から撤退する場合、大阪府南部への危機管理時における安定供給に向けて、バイパス管整備や受水分岐の二重化などの取り組みを充実されるとともに、浄水場用地の跡地の活用方策についても、地元の意見を踏まえつつ、慎重かつ適切に対応願いたい。ただ、紀ノ川利水について、その恩恵を受けるはずであった地元としては「水需要で影響される」というものではなく、約100kmに及ぶ淀川からの遠距離送水を考慮すれば、大阪の南部地域にとっては災害時など緊急時の安定給水に重要なものと考えられる。この点について水道企業管理者の見解は？

紀ノ川利水について、これまでの間、地元の皆様をはじめ、関係者の皆様にはご協力いただいたが、水需要の見直しにより、結果として、利水から撤退することになり、ご協力を活かせなかったことを申し訳なく思う。

災害時などの安定給水に対してご指摘いただいたが、今後は淀川のみを水源となるため、バイパス管の整備をはじめとした事業の実施により、大阪南部地域への安定した給水の実現に努めるとともに、府域全体の危機管理対策を充実させたい。